

訪問型サービス A 内容一覧

項目		内容
基準		訪問型サービス A
サービス種別		基準緩和サービス
サービス内容		現行の介護予防訪問介護相当の家事援助及び一部身体介護
サービス提供の考え方		<p>○ A D L は自立しているものの、 I A D L の一部に支援を必要とケアマネジメントで認められるケース</p> <p>○ 専門サービスが一定程度必要なケース</p> <p>○ 老計第 10 号（別紙資料 1）が示す身体介護に当てはまる支援のうち、短時間で提供できる支援</p>
実施方法		市が事業所を指定
サービス提供者		訪問介護事業所 N P O 等
基準		人員等を緩和した基準
管理者		専従 1 以上 ※ただし、業務に支障のない場合は他の職務、同一敷地内の他の事業所等の職務に従事か兼務可能
従事者	人数	必要数（サービスが賄える人数）
	資格	<p>① 身体介護に従事：介護福祉士 介護職員初任者研修等修了者</p> <p>② 家事援助のみの場合：上記及び一定の研修受講者※</p>
サービス提供責任者	人数	（訪問事業責任者） 従事者のうち必要数
	資格	従事者であれば可（従事者資格を有するもの）
設備		<p>●事業の運営に必要な広さを有する専用の区画</p> <p>●必要な設備・備品</p>
運営基準		<p>●必要に応じ、個別サービス計画の作成</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理、</p> <p>●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応</p> <p>●廃止・休止の届出と便宜の提供</p>
利用者の安全配慮		保険加入の義務
心身の状況等の把握		必要
利用者に関する市への通知		<p>○要支援状態の程度を増進または要介護状態になったとき</p> <p>○不正な行為により保険給付を受けようとするとき</p>
利用者のモニタリング		1 回／3 ヶ月

項目	内容
単価	標準サービス：213単位／1回（45分～1時間） 短時間サービス：116単位／1回（20分程度）
算定の考え方	標準サービス：地域支援事業実施要綱 別添1の訪問型サービス費Ⅳの単価の80% 短時間サービス：地域支援事業実施要綱 別添1の訪問型サービス費Ⅰの単価の10分の1
各種加算	初回加算 200単位／月 サービス開始月1回のみ※詳細は別に定める
利用者負担	1割相当＋実費 ※一定以上の所得者は2割相当
利用回数	<p>●標準サービス（45分～1時間／1回）</p> <p>1. 要支援1：原則週1回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週2回まで</p> <p>2. 要支援2：原則週2回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週3回まで</p> <p>●短時間サービス（45分～1時間／1回）</p> <p>1. 支援1：2回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週4回まで</p> <p>2. 要支援2：4回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週6回まで</p> <p>●標準時間と短時間を併用する場合 標準時間利用回数×2＋短時間利用回数≤短時間サービスの1週間当たりの提供回数上限とします。 ※総合事業対象者は原則要支援1相当。アセスメント等により要支援2相当のサービス量が妥当と考えられる場合は要支援2の利用回数を適用します。</p>

介護予防訪問介護（現行）との比較

項目	内容
基準・サービス内容	<p>人員基準</p> <p>○従事者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数：常勤換算2.5以上→必要人数 ・従事者資格：介護福祉士、介護職員初任者研修修了者 →身体介護に従事：現行サービス型の資格要件を適用 身体介護なし：一定の研修受講者 ※別紙カリキュラム参照 <p>○サービス提供責任者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数：常勤の訪問介護員のうち、利用者40人に1人以上 →（訪問事業責任者） 従事者のうち必要数（1人以上） ・資格：介護福祉士、実務者研修会修了者、3年以上の経験を有する初任者研修修了者 → 従事者であれば可（従事者資格を有するもの） <p>サービス</p> <p>有資格者による身体介護、生活援助 →現行の介護予防訪問介護相当の家事援助及び一部身体介護</p>

単価	<p>包括単価 → 1 回当たり単価 単価 標準サービス：213単位／1回（45分～1時間） 短時間サービス：116単位／1回（20分程度） 加算は初回加算（200単位／月・サービス開始月1回のみ※詳細は別に定める）</p>
サービス提供者	<u>市指定の事業所</u>
利用者	<u>要支援1、要支援2、総合事業対象者のうち別に定めたサービス提供の考え方にに基づき、アセスメント等の結果を受け、地域包括支援センターで判断します。</u>
利用回数	<p>要支援1：週1回程度（アセスメント等により必要と判断された場合週2回程度） 要支援2：週2回程度（アセスメント等により必要と判断された場合週2回を超える程度） →以下の通りとします</p> <p>●標準サービス（45分～1時間／1回）</p> <ol style="list-style-type: none"> 要支援1：原則週1回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週2回まで 要支援2：原則週2回まで ※アセスメント等により必要と判断された場合は週3回まで <p>●短時間サービス（45分～1時間／1回）</p> <ol style="list-style-type: none"> 支援1：2回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週4回まで 要支援2：4回／週 ※アセスメント等により必要と判断された場合は週6回まで <p>●標準時間と短時間を併用する場合 標準時間利用回数×2＋短時間利用回数≤短時間サービスの1週間当たりの提供回数上限とします。 ※総合事業対象者は原則要支援1相当。アセスメント等により要支援2相当のサービス量が妥当と考えられる場合は要支援2の利用回数を適用します。</p>